

様式第1(第6条第1項関係)

登 録 申 請 書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号
(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名 (注1) 印

情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施の登録を受けたいので、情報通信ネットワーク安全・信頼性対策実施登録規程第6条第1項の規定により、次のとおり申請します。

| | |
|-------------------|------|
| 情報通信ネットワークの名称 | |
| 希 望 す る 登 録 の 種 類 | |
| 情報通信ネットワークの概要 | (注2) |
| 安全・信頼性確保のための措置状況 | (注3) |

短

辺

(日本工業規格A4)

注1 氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。法人の場合は、名称及び代表者の氏名を記入することとし、代表者が氏名を自筆で記入したときは、押印を省略できる。

- 2 「別記1に記載のとおり」と記載し、次の様式により記載した書類又は別に定める磁気ディスクを添付すること。

別記1

情報通信ネットワークの概要

1 電気通信役務の種類

注 電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号）第2条第2項に規定する種類を記載すること。

2 電気通信役務の態様

注 電気通信役務の種類ごとに次の事項を記載すること。

(1) 国内電気通信役務又は国際電気通信役務の別

(2) 提供区域

注 都道府県名(国際電気通信役務にあつては、更にその取扱対地の国又はこれに準ずる地域)を記載すること。

(3) 交換方式

注 「回線交換」又は「蓄積交換」の別、及び「蓄積交換」にあつては、更に「パケット交換」、「メッセージ交換」等のように記載すること。

(4) ネットワークの機能

注 「メールボックス」、「プロトコル変換」、「同報通信」、「情報処理」等のように記載すること。

3 電気通信設備の概要

注 申請の日における電気通信設備について記載すること（申請の日から2年以内に設置する計画の電気通信設備について記載してもよい。）

(1) ネットワーク構成図

注 通信センター、集線センター等（所在する市町村を明示すること。）とこれらの間を接続する電気通信回線（その種類を明示すること。）の概要を一葉の用紙に簡潔に記載すること。

(2) センター設備の概要

| | |
|-----------|--|
| センターの名称 | |
| センターの設置場所 | |
| 設備の種類 | |

注1 センターごとに記載すること。ただし、集線センターについては、この限りでない。

2 設備の種類は、交換機、多重装置等主要なものについて記載すること。

- 3 「別記2に記載のとおり」と記載し、次の様式により記載した書類又は別に定める磁気ディスクを添付すること。

別記2

安全・信頼性確保のための措置状況

| 項 目 | 措 置 状 況 |
|-----|---------|
| | |

注1 センターごとに記載すること。ただし、集線センターについては、この限りでない。

2 この様式により記載することが困難な場合は、その欄に別紙に記載する旨を記載し、適宜の用紙、様式により記載すること。